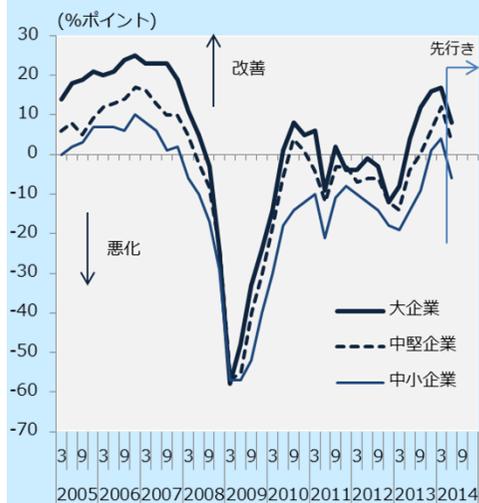


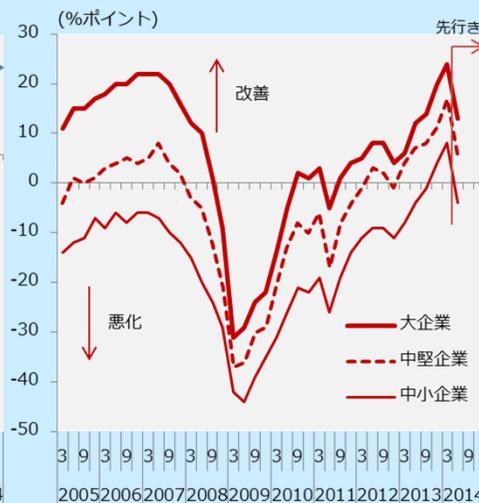
日本：日銀短観（2014年3月調査）

MRI Daily Economic Points
April 1, 2014

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

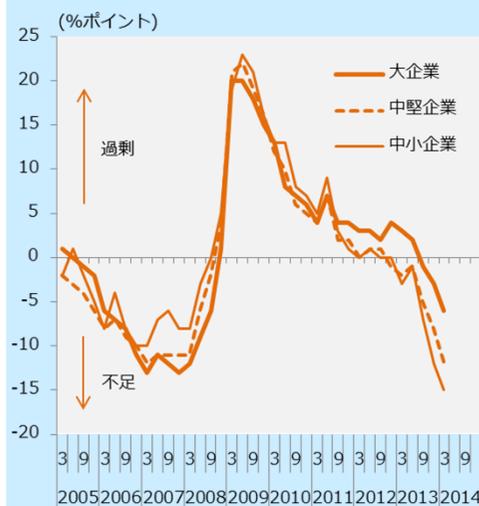


評価ポイント

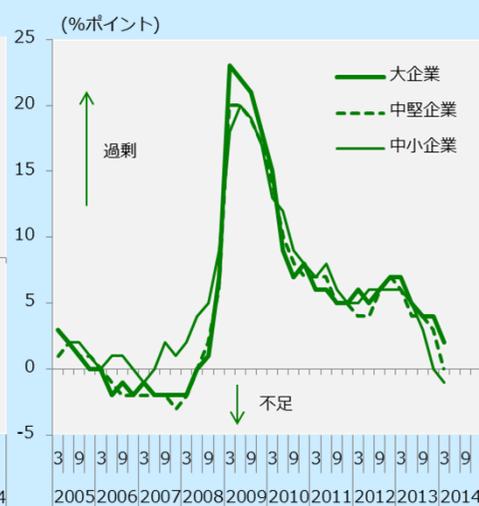
2014年3月調査の結果

- 日銀短観(2014年3月調査)によると、業況判断DIは中堅・中小企業を含めて改善がみられた。ただし、消費増税後にあたる先行き(6月)にはやや慎重な見方が広がっている。
- 大企業・製造業の業況判断DIは、13年12月調査から+1%p改善の+17%pポイントと、5期連続の改善となった。加工業種は、内需回復を背景に、一般機械や自動車の業況が改善し、前回調査比+2%pの改善。一方、素材業種は、資源価格上昇によるコスト増などが重石となり前回調査比横ばいとなった。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、12月調査から+4%pの改善の+24%pとなり、リーマン・ショック前に記録した07年6月の+22%pを上回った。公共事業などの増加から建設が+37%pと92年6月以来の水準を記録したほか、不動産や小売も改善している。
- 雇用人員判断DIは、全体的に不足感が強まっている。中小企業は全産業で▲15%pとなり、07年の好況時を上回る不足感となった。有効求人倍率が1倍を超えるなか、建設労働者をはじめ労働需給のひっ迫感が強まっている。
- 景況感の改善は、中堅・中小企業にも波及しており、中小企業・製造業は+4%p、同・非製造業は+8%pと、いずれも91年12月以来の水準となった。
- 14年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業で前年比+0.1%となり、年度初の計画としては、12年度(同+0.0%)とほぼ同じであり、13年度(同▲2.0%)を上回る位置にある。

雇用人員判断DI



生産・営業用設備判断DI



基調判断と今後の流れ

- 業況は、内需の堅調などを背景に改善が続いている。これまで景気回復が波及しにくかった中小企業や非製造業でも広く業況が改善している。
- 先行きの業況判断DIは、全規模・全産業で▲11%pの悪化を見込む。海外経済の不透明感や、消費増税後の日本経済の回復力に対する懸念から、先行きについては慎重な見方が広がっている。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」